

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 本文

#### (1) 新設組織の概要

- ① 新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）・・・ p.2
- ② 新設組織の特色・・・ p.2

#### (2) 人材需要の社会的な動向等

- ① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析・・・ p.3
- ② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析・・・ p.4
- ③ 新設組織の主な学生募集地域・・・ p.5
- ④ 既設組織の定員充足の状況・・・ p.7

#### (3) 学生確保の見通し

- ① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果・・・ p.8
  - ア 既設組織における取組とその目標・・・ p.8
  - イ 新設組織における取組とその目標・・・ p.8
  - ウ 当該取組の実績の分析に基づく、新設組織での入学者の見込み数・・・ p.9
- ② 競合校の状況分析・・・ p.9
  - ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性・・・ p.9
  - イ 競合校の入学志願動向等・・・ p.10
  - ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等・・・ p.11
  - エ 学生納付金などの金額設定の理由・・・ p.11
- ③ 先行事例分析・・・ p.11
- ④ 学生確保に関するアンケート調査・・・ p.12
- ⑤ 学生確保に関するアンケート調査（追加）・・・ p.13
- ⑥ 人材需要に関するアンケート調査等・・・ p.14

#### (4) 新設組織の定員設定の理由

・・・ p.16

(1) 新設組織の概要

① 新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	収容定員	所在地
京都華頂大学 日本文化学部 日本文化学科	40	160	京都府京都市東山区林下町三丁目 456 番地

② 新設組織の特色

- グローバル化、情報化、少子高齢化の進展にともない、人々の価値観や生活様式が多様化している一方で、多様な価値観を受け入れることができる共生社会を実現するために、現代社会のなかで共有される考え方や価値基準の体系である「文化」を学ぶことを基礎とした新たな学部学科を新設する。
- 新組織は研究対象とする中心的な学問分野を「文学関係」の「日本文化学」として、歴史、思想、文学、芸術、日本語など、日本文化に関する教育研究を通して、多様性を尊重し、新たな文化的価値を創造する態度と能力を育成することを教育研究上の目的としており、学部名称は「日本文化学部」、学科名称は「日本文化学科」とする。授与する学位の名称は「学士（日本文化学）」である。
- 人口構造・産業構造・社会構造が大きく変わるなか、学士課程教育の量的・質的な充実は、学園全体の将来構想においても重要項目としてあげられている。18 歳人口の急速な減少、受験生の四年制大学志向、女子の人文科学系以外の学問領域への関心の高まりなどを背景に、特に近年の女子高校生の進学志向の変化への対応が迫られている。
- 華頂短期大学に設置している総合文化学科（入学定員 50 名・短期大学士（文化学））は、新設組織設置への改組・発展のため、令和 7（2025）年度から募集停止し、在学生の卒業を待って廃止する予定である。また、幼児教育学科（入学定員 150 名）は、短大進学者の減少を見据え、中長期的に定員確保が可能な規模への縮小を図る。令和 7（2025）年度から 30 名の入学定員減を行う予定である。

華頂短期大学 令和 7（2025）年度の概要（予定）	
総合文化学科（50）	→ 募集停止
幼児教育学科（150）	→ △30（120）

## (2) 人材需要の社会的な動向等

### ① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

日本文化学部では、多様な日本文化を創造、発展、継承させてきた国際都市・京都において蓄積された文化資源を活用して、日本文化を構成する歴史文化、表現文化、京都文化、地域・和食化などの専門的な知識と日本文化を深く探求する力や新しい文化創造に寄与する能力を修得し、グローバル化、情報化、少子高齢化の進展にともない、人々の価値観や生活様式が多様化している現代社会において共有される考え方や価値基準の体系である文化に触れ、多文化・多様性を理解し価値観を尊重する豊かな人間性と、提案力・実行力などのソフトスキルを備えた職業人として、社会に貢献できる資質・能力を備えた人材を養成します。

- 京都は、千年を超えて都市の文化が継承・創造・発展されてきた。全国、さらには世界の文化が京都に集まり、熟成されつつ同時に全国に広まり、日本ならではの奥深く、多様な文化が形成された。このかけがえのない日本の歴史、伝統、文化、心を、絶やすことなく未来に引き継ぎつつ、文化力をソフトパワー<sup>※</sup>として向上をめざすことこそが軍事力・経済支配力などのハードパワーよりも重要である。文化的財産や価値観への理解を深めることは、創造的な経済活動の源泉であるとともに、人々を惹きつける魅力や社会への影響力を持つソフトパワーであり、持続的な経済発展や国際協力の円滑化の基盤ともなると考える。

※ 「ソフトパワー」とはハーバード大学のジョセフ・S.ナイ教授が提唱された概念で、その国が持つ価値観や文化の魅力で他国を魅了することによって理解や支持、そして共感を得る力を指します。

- 文化芸術振興基本法が改正され、新たに「文化芸術基本法」が施行された。改正基本法等を踏まえ、文化による地方創生や文化財の活用等新たな政策ニーズへの対応などを進めるため、文化庁の機能強化とともに京都移転が行われた。観光・まちづくり・国際交流・福祉・教育・産業等文化芸術に関連する幅広い分野も含めた施策を推進するとともに、行政機関・文化芸術団体・民間事業者・学校・地域等のこれまで以上の連携により、文化芸術により生み出される様々な価値を文化芸術の継承、発展及び創造が期待される。
- 文化庁京都移転を契機に、京都において日本文化の国際的な価値を高めることを目的に「文化庁連携プラットフォーム」が発足した。文化庁との連携による新たな文化政策、世界に向けた日本文化の発信等を行政、経済界、文化団体等「オール京都」として展開し、新たな文化政策等を推進、保存・継承から新たな活用など、文化の力を活かすために以下のテーマを掲げている。
  - ・ 日本人の暮らしの中に息づく歴史と伝統ある日本文化の未来への継承
  - ・ 日本文化の国際的な市場形成に向けた取組の推進
  - ・ 文化の力をあらゆる分野に活かし、創造的で活力ある社会を形成する取組の推進
  - ・ 各地域の文化の魅力を体験し、理解を深める文化観光等の推進
  - ・ 食文化をはじめとする生活文化の振興
- 「文化力」とは、「文化の持つ、人々に元気を与え地域社会全体を活性化させて、魅力ある社会づくりを推進する力」（文化庁）である。京都府では、令和元（2019）年策定の「京都府総合計画」（京都夢実現プラン）において、20年後に実現したい京都府の将来像に、「文化の力

で新たな価値を創造する京都府」構想を掲げている。令和 22（2040）年の京都府社会の姿として、暮らしの中に多様な文化が息づき、文化の力が「京都力\*（きょうとりょく）」の源泉となり、文化の力で新たな価値を創造する京都府の実現をめざしていく。

※ 「京都力」とは長い歴史をかけて先人が守り紡いできた文化や産業、そして、人と人との絆とも言うべき力を意味している。

- 京都府教育委員会では、「第 2 期京都府教育振興プラン」を策定し、長期的な展望に立って京都府の教育のめざす方向及びその実現に向けた総合的な教育施策を明示し、「京都府ならではの教育」を進めていくための指針を示している。指針で示す推進方策の一つに、府内各地の文化財を地域の誇りとして適切に保存・継承・活用するとともに、伝統・文化の継承による新たな文化の創造、また、子どもたちが様々な文化芸術に親しみ、本物にふれる機会を充実するなど、学校教育と社会教育が連携して文化財の普及啓発を図る取組を推進している。
- 京都府では、文化力による未来づくりに関する取組を総合的に推進し、心豊かでより質の高い府民生活及び各地域の活性化を実現するため、「京都府文化力による未来づくり条例」を制定している。その基本理念において、大学などには、創造性豊かな人材の育成、研究活動、当該大学などの有する専門知識、人材、設備等を生かした文化活動への支援等を通じて、文化の保存、継承、発展、創造又は活用に貢献する役割、文化活動を担う人づくりに努めることを要請している。
- 経済力を測る指標である GDP（国民総生産）と同様に、文化力を定量的に経済統計の分析のように捉える文化・創造を数値化して比較評価を可能にする「文化 GDP\*」という概念がある。文化 GDP の算出の基礎となる文化・創造産業の捉え方として、ユネスコモデルに沿った集計によれば、平成 30（2018）年の日本の文化 GDP は約 10.5 兆円（GDP 比約 1.9%）と公表され、米国に次いで大きな文化 GDP を有している。経済産業省は、文化コンテンツの蓄積と創出力という強みに加え、新たな文化・創造産業の分野を開拓の結果、令和 7（2025）年度までに、文化 GDP を 18 兆円（GDP 比 3%程度）に拡大することを目標としている。

※ 文化経済産業の経済規模。文化や芸術、あるいは創造といった分野を産業として捉え、その活動を数値的に把握して、産業や経済に及ぼす効果を測定・評価しようという国際的な動きのなかから登場してきた指標。

## ② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

### 【全国的動向の分析】

18 歳人口は、平成 4（1992）年度の 205 万人をピークに減少し、令和 4（2022）年度は 121 万人、令和 22（2040）年度は 82 万人、その後も減少し続けるという推計である。一方で、大学・短期大学への進学率は上昇傾向であり、大学進学者数は増加傾向にあった。しかしながら今後は、大学進学率は頭打ちであり、18 歳人口の減少に伴い、大学進学者数も減少すると予測されている。

	18 歳人口	進学率	大学進学者数
平成 4（1992）年	205 万人	38.9%	54 万人
令和 4（2022）年	112 万人	60.4%	68 万人
令和 22（2040）年	82 万人	59.6%	49 万人

リクルート進学総研 「マーケットリポート 2023」【資料 1】によると、

- 18歳人口動態について・・・18歳人口予測（全体：全国：12カ年）によれば、令和4（2022）年112.1万人→令和16（2034）年100.6万人、12年で11.5万人減少する予測である。
- エリア別の人口動態について・・・（全体：近畿：12カ年）によれば、近畿の減少率は12.4%で、全国の減少率10.3%を2.1ポイント上回る。もともとの人口が多いことから、減少数が大きいエリア（22,958人減）とされている。
- 18歳女子の人口動態について・・・（女子：全国：12カ年）によれば、女子は令和4（2022）年54.8万人から2034年49.3万人、12年間で5.5万人減少する予測だが、令和7（2025）年に増加に転じ、令和9（2027）年までほぼ横ばいが続いた後、令和10（2028）年から令和16（2034）年にかけておよそ3万人減少する。近畿の場合は、令和4（2022）年9.1万人から令和16（2034）年に8万人、12年で1.1万人減少する。

**【地域的動向の分析】**

- 「日本一の大学のまち」を標榜する京都府は、大学進学者に対する収容力が200%を超えており、大学進学者収容力が突出して高い。毎年その80%超は府外から入学し、府内出身者の地元進学率は50%を超えている。である。また、女子についても全体と同じく約80%が府外から流入している。**【資料2】**
- 令和4（2023）年度における府内高等学校卒業者の大学進学率（現役）は69.6%（女子：68.5%）である。**【資料3】**
- 京都府内の高校からの地元進学率は53.3%（8,641人、全国7位）であり、女子においては58.9%（4,622人、全国5位）である。**【資料4】**

**【その他】**

- 日本人学生（社会人を除く）に加えて、多様な背景を持つ学生、主に社会人及び外国人留学生からの入学希望について考慮する必要がある。これまでの学生募集活動を踏まえ、積極的に受入れと環境整備を検討する。

**③ 新設組織の主な学生募集地域 【資料5 別紙1】**

**【所在地の動向についての分析】**

令和5（2023年度）の地域別の定員充足状況（日本私立学校振興・共済事業団）によれば新設組織が置かれる京都府の定員充足率は101.37%であり、入学定員充足率が100%を上回っているのは京都と三大都市圏（埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫）のみである。京都は志願倍率においても、10.12倍であり、入学定員充足率同様に三大都市圏同様の高い水準にある。文化資源に恵まれている「大学のまち」である京都の文化求心力は高い。

新組織所在地 (都道府県)	充足率		
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
京 都	99.32%	101.30%	101.37%

続いて、京都への出身高校所在地別の入学状況は、地元京都からの進学者が最も多く、大阪、滋賀、兵庫、奈良と続く。京都への大学進学者3.5万人のうち75%を京都府外からの流入者が占めている。

【新設組織が置かれる都道府県への入学状況】

□出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5都道府県）※直近年度

	都道府県名	人数	構成比
1	京都	8,641人	24.4%
2	大阪	6,849人	19.4%
3	滋賀	3,106人	8.8%
4	兵庫	2,690人	7.6%
5	奈良	1,542人	4.4%
	全体	35,395人	100.0%

○ 本学の出身高校所在地別入学者の状況

本学の出身高校所在地別入学者は京都府、滋賀県出身の入学者の構成比が9割以上である。これは京都全体の傾向と大きく異なるが、本学の設置する学部学科は現代家政学科および食物栄養学科いずれも、目的養成型の教育課程であり地元への就職を志向する学生が多いため、学生募集エリアも地元中心である。

□出身高校の所在地県別の現代家政学部入学者数の構成比（上位5都道府県）※直近年度

	令和3（2021）年度			令和4（2022）年度			令和5（2023）年度		
	県名	人数	構成比	県名	人数	構成比	県名	人数	構成比
1	京都	43	43.40%	京都	38	46.90%	京都	48	53.90%
2	滋賀	37	37.40%	滋賀	24	29.60%	滋賀	31	34.80%
3	大阪	4	4.00%	大阪	6	7.40%	大阪	5	5.60%
4	兵庫	3	3.00%	山梨・広島	各2	5.00%	岐阜・福井・三重・兵庫・島根・広島・福岡・鹿児島	各1	8.80%
5	北海道・東京・富山・福井・愛知・奈良・鳥取・山口・香川・高知・熊本	各1	11.00%	東京・富山・福井・三重・兵庫・奈良・大分	各1	8.40%			
計	99			81			89		

○ 分野別動向についての分析

□新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

学部系統別の動向 (大学)	充足率		
	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
人文科学（大学）	99.30%	98.93%	96.28%

- ・ 日本私立学校振興・共済事業団から報告された入学志願動向によると、新設組織と同分野の「人文科学系」学部の過去3年の入学定員充足率は減少している。
- ・ リクルート進学総研マーケットリポート2022による「私立：女子」の入学動向からみた人文科学「文学」系統の入学者は、20,879人（令和4（2022）年度）で、平成27（2015）年度から入学者は減少しているが、全学問系統の中では、商学・経済学系統に次ぐ2番目に人気の高い学問系統であり、将来的にも一定規模の入学希望者が見込める系統である。

【資料6】

○ 女子の動向についての分析

- ・ 全国の18歳人口の減少幅に比して、京都における女子の18歳人口の減少は比較的緩やかであり、10年後においても9,551人（減少数1,341人）である。【資料7】
- ・ 京都の女子の大学進学率はすでに68.5%であり今後の大幅な上昇は見込めないものの、今後も同水準で大学進学率が維持された場合、10年後における大学進学者数は6,962人を見込んでいる（減少数978人）。うち、地元残留率58.9%をかけあわせると、地元大学への進学者は4,079人である。

○ 本学の既設学部学科の入学状況の分析と、募集戦略の見直しにおける新学部学科の位置づけについては、

- ・ 本学の既設学部は、保育・管理栄養士等の目的養成型の教育課程であり入学者の9割以上が地元を含む近畿圏内の出身者であった。同系統は全国的にも大学が設置されつつあり、かつ地元での就職が前提となるため、大学で地元を離れるという選択肢が生まれにくい分野である。本学で設置している学部系統が京都への流入ニーズにできていたとはいえない。
- ・ 今後の18歳人口動態を分析したうえで、本学が持続的に学生を確保し続けるためには、他エリアから京都への流入ニーズに応えることが必至であると判断した。その場合の学問分野は、「京都で学ぶこと」が付加価値となる分野を設置する必要がある。特に、本学の場合は、学校法人設置の背景が日本文化への影響が強い仏教系であることから、京都に蓄積された文化資源を活用しつつ、文化の力で新たな価値の創造をコンセプトとした学士課程教育を提供する。
- ・ 新設組織においては、京都で学び続けることを希望する地元の女子学生に加え、京都で日本文化について学び、世界との架橋的役割を担う進路を希望する他エリアからの学生受け入れを積極的に展開する。

④ 既設組織の定員充足の状況

本学の既設組織における定員充足状況について、申請時点での収容定員充足率が0.7倍未満の学科は、現代家政学部現代家政学科（0.68倍）、華頂短期大学総合文化学科（0.35倍）である。

法人全体の将来計画における学士課程教育部門の充実の方針に基づき、短大の規模縮小のうえで大学の収容力を増加する。また定員設定の適正化を図るものとして、2024（令和6）年度からは、華頂短期大学総合文化学科を学生募集停止（学科廃止）し、同一分野の学部を京都華頂大学に移行する新設組織への改組を行う。

また、京都華頂大学現代家政学科は、収容定員充足率の改善にむけ本計画に先行して令和6（2024）年度にこども生活学科（入学定員50名）への名称変更、生活情報学科（入学定員30名）を設置する学科再編を行う。

法人として設置校における学士課程教育の量的・質的な充実の方針のもと、定員管理を適切に行うための再編を行うものである。

【資料8,別紙2の1】【資料9,別紙2の2】【資料10】

### (3) 学生確保の見通し

#### ① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

##### ア 既設組織における取組とその目標

京都華頂大学では、併設する短期大学と一体運営のもと、学生募集や入学試験を一体的かつ機動的に行っている。入学試験・広報委員会と委員会の下部組織に入学試験・広報実施委員会を設置し、入学広報及び入学試験に関する審議検討を行う。学生募集広報に関連する諸活動の連絡調整・実施は学生募集の専門部署として入試広報部入学広報課が主体で運営している。

- ㊦ オープンキャンパス等学校見学会の開催
- ㊧ 高校生の活用実態に合わせた大学案内・ホームページでの積極的な情報公開
- ㊨ 高等学校への訪問と高等学校内ガイダンス、進学相談会等への参画
- ㊩ 本学公式 SNS による絶え間ない情報発信
- ㊪ 進路学習での活用を想定した進学情報誌、Web 媒体等への出稿

など、さまざまな広報チャンネルを重層的・複合的に利用しながら教職協働体制で学生募集活動を展開している。

学生確保に向けては本学の志願者の多くを占める近畿圏、とりわけ京都府と滋賀県、大阪府を中心に高校生、高等学校等を対象に、入学広報部を中心に、全学の協力のもと学生募集広報活動に取り組んでいる。対面（対人）型広報活動の再開とコロナ後の進路選択行動の早期化を踏まえた第1志望層の早期獲得を目標として、活動を行っている。【資料 11,別紙 3】

##### イ 新設組織における取組とその目標

法人の事業計画において、入学者確保による財務の安定を図るために以下の取組を推進している。

- 多様な学生募集のあり方の検討と展開
- 高大連携と入試広報を一体化させた取組みの推進
- 高校生の進路選択行動の変化に対応した広報展開

これらは中長期的視点に立ち、各設置校の教育組織の特色にあわせて、設置校ごとに積極的な広報活動の展開を促進するものである。

京都華頂大学における取組とその目標は以下のように定めている。いずれの目標数も新設組織を含んだ大学総数である。

##### ㊦ オープンキャンパス等学校見学会の開催

全回来場型で3月下旬から12月下旬まで10回開催を行い、受験対象者の総来場者数については、のべ約1,000人をめざす。うち新設組織についても、本学の立地や学修環境の良さを生かした体験（フィールドワーク）型のプログラムを企画している。遠方からの来場者への訴求を強めるための企画を強化する。

##### ㊧ 大学案内・ホームページでの積極的な情報公開と広聴機能

大学案内、ホームページをはじめ入学選考要項など入試関連情報の公表を積極的に行っている。志願者獲得のために入試広報の目的を整理し、受験生・保護者・高校、卒業生、企業・団体、地域・自治体、宗門関係機関など多様な関係者の関心を本学に向け、本学に対する理解に結びつ

いているかを意識している。広報部門の役割として、入試広報部門に集まる受験生、高校、予備校、進学関係者等の声は貴重であり、広聴機能も重要視している。入試のあり方や教育内容などを考える上で有益な視点が提供されている。双方向的のコミュニケーションをとおして、本学に対する評価や期待、競合校との相対的な位置づけを知ることができている。これらのサイクルを通じて、受験生をはじめとする様々な利害関係者が真に知りたい情報を、知りたい時期に容易にかつ理解し易い形で入手できる環境を整えていく。

㉞ 高等学校への訪問と高等学校内ガイダンス、進学相談会等への参画

指定校を中心とした高等学校訪問については、新たに高校訪問の専任員（専任教職員）を組織化して訪問活動を重層的に展開している。高校内ガイダンスなどの対面型・体験型広報活動の機会を 120%程度増やすことで接触者を拡大する。また、高校訪問については年間の訪問回数を増やし、高等学校との連携を推進し、信頼関係構築の強化を図っている。

㉟ 本学公式 SNS による切れ目ない情報発信

本学公式の各種 SNS ツール（LINE、Instagram、Twitter 等）に加え、YouTube「華頂チャンネル」による動画配信にも注力する。高校生の閲覧者を意識した日常のキャンパスライフを配信することで大学生活をイメージしやすい内容にし、認知度向上はもちろん、本学との接点を増やして切れ目のない広報展開をめざしていく。

㊱ 進路学習での活用を想定した進学情報誌、Web 媒体等への出稿

教育・情報産業各社発行の進学情報誌、Web 等への広告出稿を行っている。認知拡大のため近畿圏から北陸エリア～西日本エリアへ出稿エリアを拡大することにより資料請求者の獲得数を高校 3 年生・既卒者で約 5,000 件を目標とする。大学案内、サブパンフレット及びイベント案内の送付など継続的な接点構築のために、情報提供を行っていく。

ウ 当該取組の実績の分析に基づく、新設組織での入学者の見込み数

学生確保に向けた具体的取組を踏まえて、新設組織で同様の取組を実施した場合の入学者数予測数を整理した。接触数、入学見込み数は「日本文化学科」を志望する者として想定する。（他学科は含まない）

	取組の項目	接触数	入学率	入学見込み (延数)	備考
①	オープンキャンパス等学校見学	約 140 人	30%	43 人	入学者全員が O C に参加している【別紙 3 取組①】
②	資料請求対応	約 1800 人	2～3%	43 人	入学者全員が資料請求している【別紙 3 取組②】
③	高等学校内ガイダンス、進学相談会等への参画	約 20 人	90～100%	18～20 人	入学者の半数は高校内のガイダンス等で接触している【別紙 3 取組③】
④	SNS のフォロー	約 3000 人	—	—	入学者の 4 割は SNS 経由で本学を認識している

② 競合校の状況分析

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

新設組織と同学部系統の大学のなかで所在地、学問分野、定員規模、教育内容、学力層の類似性、模擬試験からみえる併願動向の可能性から競合校として 4 校（京都産業大・京都ノートル

ダム女子大・京都精華大・梅花女子大)を選定した。

- 競合校の選定理由と特色 学科の教育目的、3つのポリシー踏まえた教育課程の体教育内容・方法等について比較・分析した結果、京都産業大(文化学部京都文化学科)の特色は、「京都文化・日本文化の海外発信を目的とした実践的な英語力を強化する語学科目の充実」、京都ノートルダム女子大(国際言語文化学部国際日本文化学科)は、「日本文化と海外の文化の比較を通じて、そのつながりを認識することを目的とした比較文化科目の重視」、京都精華大(国際文化学部人文学科日本文化専攻)は、「ゼミ形式で調査技法を学び、国内外への長期フィールドワークを必修化」、梅花女子大(文化表現学部日本文化学科)は、「医療事務・秘書、美容・健康、情報・デザインを副専攻で選択できる領域の広さ」など、日本独自の文化を追究する教育体系の中で、4校ともフィールドワーク(実践活動・現地調査)科目の開設や履修モデルの導入、学修成果の一環として取得可能な免許・資格養成課程の開設している。**【資料 12】**

競合校との比較分析における優位性については、以下のとおり整理する。

- 競合校との比較分析における本学の優位性①立地・・・京都市内には寺院や神社の建造物をはじめ彫刻や絵画、伝統工芸・伝統芸能、祭礼行事、遺跡・庭園、さらには天然記念物に指定されている動植物に至るまで、多種多様な日本を代表する文化財等が存在している。とりわけ本学が立地している東山には多くの文化資源が集積していることから、徒歩圏内でフィールドワークなどの実践型演習を豊富に用意することができる。移動の時間が短く、様々な文化資源にアクセスできることは本学の優位性を生かした取組みといえる。
- 競合校との比較分析における本学の優位性②就職実績・・・就職先は各校ともメーカー、金融、流通、旅行・観光、サービス、IT・通信関連、公務など業種を特定しない幅広い業界に実績がある。入学後の多様な経験を通じて、進路をフレキシブルに選択できることは、これまでの本学にはない魅力であった。併設短期大学(総合文化学科)においては京都市内における伝統・文化産業に携わる企業等への就職が多く、これらの実績が新組織において引き継げるように就職支援を充実させる必要がある。
- 競合校との比較分析における本学の優位性③教育課程の特長・・・競合校にみられる日本文化学の専門領域の枠にとらわれず、人文学に隣接した諸領域を研究教育の対象とする教育課程編成とは差別化して、本学が設置を検討している日本文化学の教育課程は、日本文化学を構成する諸分野のうち中核をなす歴史学、国文学、京都文化学などといった諸領域を研究教育の対象としつつ、京都府(市)や地域が抱える課題の解決や地域産業のニーズの提供を進めていくための人づくりにもより適応するものとしている。そして、京都という都市のブランドとともに多文化・多様性を認めながらも地域の文化やコミュニティの継承・発展、文化力によるまちづくり、京都の文化的魅力を考察・発信するには、地学協働・地学連携して取り組むことがますます求められている。

本学の教育課程は、養成する人材像に掲げる、多様な日本文化を創造、発展、継承させてきた国際都市・京都における蓄積された文化資源を活用することができる人材の育成を目指し、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に述べるように、日本文化を形成する基礎的・専門的知識の修得を基に、具体的な日本文化の課題に関して、コミュニケーション能力、問題解決能力、分析力、総合的な思考・判断力を培うために、歴史文化・表現文化、京都文化、地域・和食文化、現代文化の各科目群に関連する各科目を置き、加えて少人数授業の特長を生かした演習授業

やフィールドワーク等実践型科目を各科目群に配置することにより主体的・能動的な学修成果が見込まれる教育課程は、「地域密着型の学修」「キャリア形成型の学修」等の面において優位性がある。よって、こうした差別化要素を受験生に分かりやすく伝えることで、学生確保につながれると考えている。

- 競合校との学生納付金比較（令和 5（2023）年度）および、私立大学等における初年度学生納付金等（授業料、入学料、施設設備費等の総計）についてとりまとめた学生納付金等調査結果（文部科学省）と比較したところ、新設組織で予定している学生納付金（予定）はほぼ平均的な水準であり、全国私立大の平均を下回っており、適正な金額設定と考える。【資料 13】
- 自宅、自宅外いずれからの通学手段においても、複数の公共交通機関の利用が可能であり、京都府内はもとより、通学 60 分圏内に滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、福井県、三重県を想定できることは本学の優位性のひとつである。また、既述のフィールドワーク科目等の実践型演習においても、本学周辺は最寄り 5 駅 4 路線の交通至便なアクセスが用意されており、移動が短時間でスムーズにできる立地環境も大いに優位性がある。【資料 14】

## イ 競合校の入学志願動向等

選定した 4 校の令和 5（2023）年度の志願動向は、合計で、入学定員 390 人、受験者 2130 人、合格者 788 人、入学者 280 人であった。入学定員の未充足状況は 2020 年頃から続いている。4 校ともフィールドワークの充実に力を入れており、コロナ禍における各種の行動制限で入学後のフィールドワーク等の活動をイメージできないことが志願動向に影響しているものと考察している。

本学においても、新設組織ではフィールドワークの充実に力を入れているが、コロナによる行動制限が緩和された以降に高校生活を送った世代を入学者として想定しており、また、フィールドワークにおいては立地の優位性が高いことをアピールし、競合校とともに需要を喚起していく。

いずれの競合校も直近 5 年間の志願倍率、定員充足率は減少傾向ではあるが、総志願者の規模は一定数保たれており、志願倍率の高い競合校もある。一般入試のみならず、公募推薦等においても併願による出願が認められている地域特性を考慮すると、出願の選択肢が増えることはこの分野を志望する受験生にとってメリットが大きい。また、40 名という入学定員の設定は「少人数教育」という競合優位性を発揮するのに十分な規模であり、競合（併願）関係を維持することで学生確保の見通しは十分に成り立つものと判断できる。【資料 15】

## ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

新設組織の入学定員は 40 名である。入学定員を 40 名とした根拠は、

- 「少人数教育」「女子教育」といった本学への期待と、併設短期大学の既設学科への入学実績に基づき、総合的に判断した。
- （3）－①で示した、学生確保に向けた具体的取組の分析結果を踏まえて、新設組織でも PR 活動及び学生募集を適切に実施する。現在の募集圏（通学前提）を拡大し、特定エリアや特定高校を想定した募集戦略を展開し新たな志願層を獲得する。
- 特に、学風や文化的な繋がり深い併設高校（華頂女子高等学校）及び浄土宗宗立・宗門高等学校と新設組織と関連する高大連携プログラム（本学教員による出前授業の提供、京都における研修プログラムの受入れ、教職員相互の研修・交流等）をとおして、進学動機づけ

を行う機会が見込める。

- これらの仮説を検証するために、後述する学生確保におけるアンケート調査を行い、クロス集計等重層的なデータ分析による入学意向者数を把握した。

## エ 学生納付金などの金額設定の理由

学生納付金の設定にあたっては、中長期的な財政計画に基づく財政的視点、学生の経済的負担への配慮及び近隣の競合が想定される大学の学生納付金の設定状況等を総合的に勘案した結果、入学金含めた初年度納付金 1,375,000 円、4 年間の学生納付金は 4,900,000 円を設定した。既設の学科や競合校と比較しても、金額設定は合理的な範囲である。なお、入学後に学費が改定するスライド制を導入していないため、在学期間中（翌年度以降）に金額が改定することは原則ないものとする。

### ③ 先行事例分析

短期大学から四年制大学に改組する場合の事例として、武庫川女子大短期大学部（兵庫県西宮市）が挙げられる。短期大学部の日本語文化学科（入学定員 100 名）を 2024 年度で募集停止、2024 年度に同大学の文学部歴史文化学科（入学定員 80 名）を新設する事例である。令和 6（2024）年 3 月 1 日現在、文学部歴史学科の志願者数は合計で 437 人であり、短期大学部日本語文化学科の令和 5（2023）年度入試の志願者数の合計 122 人を大幅に上回るものである。

併設短期大学の既設学科を廃止して、同種の四年制学部へ改組転換が、志願者増に結び付いた好例といえる。

### ④ 学生確保に関するアンケート調査

新設組織における学生確保の見通しの根拠として、前述の募集戦略に基づいた対象を抽出した。

京都府内をはじめ近畿圏（滋賀県、大阪府及び福井県）の本学に進学実績のある高等学校と併設高等学校を含む浄土宗宗立・宗門高等学校に対して、第三者機関によるアンケート調査を実施した。【資料 16】

また、高校留置調査以外にも、信頼性の高い情報源から進学意向を確認するために複数の調査チャンネル（オープンキャンパス等対面調査、本学保有高校生リスト及び進学情報業者の保有リスト等を対象とした郵送調査）を組合わせた。【資料 17】

## ア 調査概要

調査期間 : 令和 5（2023）年 11 月 13 日～令和 6（2024）年 2 月 11 日

調査対象、方法 : ①高校留置調査 4,220 件／62 校、②本学保有リスト及びリクルート保有リスト DM 調査 476 件

調査委託先 : 株式会社リクルート、株式会社アンド・ディ（（一社）日本マーケティング・リサーチ協会正会員）

## イ 調査結果

本調査では、令和 6（2024）年 2 月 11 日までに 4,696 人の有効回答を得た。

- ⑦ 卒業後の希望進路について調査した結果は、「大学（四年制大学）」の進学希望者は 3,124 人（66.5%）であった。

- ① 大学進学希望者のうち、興味のある学問分野が学校基本調査の学科系統分類表の中分類から「文学・史学・哲学」「人文科学：その他」に興味関心のある者は1,386人(29.5%)であった。
- ⑦ 人文科学系統に興味関心のある者のうち、新設組織への受験を希望するかの受験意向については、「第一志望として受験する×入学する」と回答した者は20人(0.4%)、「第二志望として受験する×志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者は36人(0.7%)、「第三志望以降として受験する×志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者は165人(3.5%)が受験および入学意向を示した。

「第一志望として受験する」と回答した者20人については、指定校推薦、総合型選抜等の専願型の入試方式による入学者と推察される。

本学は、その他の入試方式においては併願による入学手続きを許可しており、上位校の合否によって入学手続きの確度が異なる。「第二志望として受験する×志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者のうち、①既設組織の現代家政学科の歩留まり率の傾向に近しいと推測(8割)した場合から、②新設組織と併願動向が予想される競合校4校の過去5年入試結果における歩留まり率の平均値(5割3分)を援用した場合、③本法人設置校(佛教大)の同一分野組織3学科(日本文学科・歴史学科・歴史文化学科)における過去5年の併願型の入試方式の結果による平均歩留まり率(3割2分)を用いた場合の範囲までで入学意向者数を算出する。

なお、「第三志望として受験する×志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者については、本学既設組織において直近の入学者調査から回答のあった第三志望以下の割合(6分)を援用する。

上記を合わせると、第一志望は20人、第二志望が28~11人、第三志望が9人となり、入学定員40人に対して、57~40人の範囲で入学意向者を確認することができた。

- ㊤ エリア別の動向について 本学の所在する京都府および近隣の滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県からの入学意向者は全体の68.3%であった。京都への流入が多い福井県、愛知県、三重県からは12.7%であった。宗門校のあるエリア群馬県、埼玉県、東京都、岡山県、熊本県からの入学意向者は11.4%であった。新設組織において、戦略的に重点化する地域からの入学意向が確認できている。
- ㊦ 調査チャネル別の入学意向について 入学意向者の9割が高校留置および本学保有リスト調査による回答であり、本学への進学実績のある高等学校や本学にすでに興味をもつ者からは206人の入学意向が確認できた。

一方で、リクルート社のDMによる意向調査は新規層の開拓を企図したものであり、15人からの入学意向を確認することができた。(いずれも志望の確度による歩留まりの係数をかけていない延べ数である)

さらに、本学の入学者の8割以上は、高校3年生になってから本学のオープンキャンパス、進学相談会等に参加しているため、オープンキャンパスや進学相談会における対面調査による入学意向の確認を今後も継続して実施する予定である。

## ウ 調査結果のまとめ

アンケート調査はクロス集計を行い「私立四年制大学志望で人文科学系統に興味がある」高校

生のうち、本学の新設学部を「受験し、合格したら入学する」と答えた人数を算出している。既述の換算方法に基づき、次の表のとおり整理したところ、第一志望は 20 人、第二志望が 28～11 人、第三志望が 9 人となり、入学定員 40 人に対して、57～40 人の範囲で入学意向者を確認することができた。

□ 学生確保に関するアンケート調査結果

全体	大学希望	関連分野希望 (※1)	私立希望	受験意向 (志望別)		入学意向者数 (※2)			入学定員
				第一志望として 受験する	24 人	20 人	係数	20 人	
4,696 人	3,124 人	1,386 人	1,233 人	第二志望として 受験する	59 人	36 人	× 0.8～ 0.32	28～ 11 人	40 名
				第三志望以降 として受験する	192 人	165 人	× 0.06	9 人	

※1：日本文化学科の関連分野

【人文学部】

文学関係

史学関係

哲学関係

人文学部：その他（地域文化学、生活文化学、文化遺産学など）

(※2)入学意向者：

「第一志望として受験する」は「入学する」、「第二志望として受験する」と「第三志望以降として受験する」は「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者

⑤ 学生確保に関するアンケート調査（追加）

前述の④の調査以降、オープンキャンパス参加者資料請求者や併設高校進学相談会において対面調査方法による入学意向の確認を継続して実施した。

ア 調査概要

調査期間：令和 6（2024）年 3 月 24 日～令和 6（2024）年 6 月 23 日

調査対象、方法：①オープンキャンパス対面調査 15 件、②高校留置調査 13 件、③本学保有リス DM 調査 2 件

調査委託先：株式会社リクルート、株式会社アンド・ディ（（一社）日本マーケティング・リサーチ協会正会員）

イ 調査結果

本調査では、令和 6（2024）年 6 月 25 日までに 30 人の有効回答を得た。

④の調査結果と同じ志望の確度による歩留まりの係数をかけて入学意向者を確認した結果、第一志望は 23 人、第二志望が 2～0 人、第三志望が 0 人となり、入学定員 40 人に対して、25～23 人の範囲で入学意向者を確認することができた。【資料 18】

※集計にあたっては、重複回答者は除いている

□学生確保に関するアンケート調査結果（追加）

全体	大学希望	関連分野希望 （※1）	私立希望	受験意向（志望別）	入学意向者数（※2）	入学定員																		
30人	29人	29人	29人	<table border="1"> <tr> <td>第一志望として受験する</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>第二志望として受験する</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>第三志望以降として受験する</td> <td>1人</td> </tr> </table>	第一志望として受験する	24人	第二志望として受験する	4人	第三志望以降として受験する	1人	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">係数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>23人</td> <td>-</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>3人</td> <td>× 0.8~ 0.32</td> <td>2~0人</td> </tr> <tr> <td>1人</td> <td>× 0.06</td> <td>0人</td> </tr> </table>	係数			23人	-	23人	3人	× 0.8~ 0.32	2~0人	1人	× 0.06	0人	40名
第一志望として受験する	24人																							
第二志望として受験する	4人																							
第三志望以降として受験する	1人																							
係数																								
23人	-	23人																						
3人	× 0.8~ 0.32	2~0人																						
1人	× 0.06	0人																						

※1：日本文化学科の関連分野

【人文学部】

文学関係

史学関係

哲学関係

人文学部：その他（地域文化学、生活文化学、文化遺産学など）

（※2）入学意向者：

「第一志望として受験する」は「入学する」、「第二志望として受験する」と「第三志望以降として受験する」は「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者

学生確保に関するアンケート調査結果の全体的なまとめ

④⑤の調査を合計した最終結果、第一志望は43人、第二志望が31~12人、第三志望が9人となり、入学定員40人に対して、83~64人の範囲で入学意向者を確認することができ、学生確保の見通しについて妥当性を有するものがあると考えられる。

□学生確保に関するアンケート調査（最終結果）

全体	大学希望	関連分野希望 （※1）	私立希望	受験意向（志望別）	入学意向者数（※2）	入学定員																		
4,726人	3,153人	1,415人	1,262人	<table border="1"> <tr> <td>第一志望として受験する</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>第二志望として受験する</td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td>第三志望以降として受験する</td> <td>193人</td> </tr> </table>	第一志望として受験する	48人	第二志望として受験する	63人	第三志望以降として受験する	193人	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">係数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>43人</td> <td>-</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>39人</td> <td>× 0.8~ 0.32</td> <td>31~ 12人</td> </tr> <tr> <td>166人</td> <td>× 0.06</td> <td>9人</td> </tr> </table>	係数			43人	-	43人	39人	× 0.8~ 0.32	31~ 12人	166人	× 0.06	9人	40名
第一志望として受験する	48人																							
第二志望として受験する	63人																							
第三志望以降として受験する	193人																							
係数																								
43人	-	43人																						
39人	× 0.8~ 0.32	31~ 12人																						
166人	× 0.06	9人																						

※1：日本文化学科の関連分野

【人文学部】

文学関係

史学関係

哲学関係

人文学部：その他（地域文化学、生活文化学、文化遺産学など）

（※2）入学意向者：

「第一志望として受験する」は「入学する」、「第二志望として受験する」と「第三志望以降として受験する」は「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者

※集計にあたっては、重複回答者は除いている

⑥ 人材需要に関するアンケート調査

新設組織が養成する人材の需要について客観的、定量的に把握するため、京都府内をはじめ近畿圏を中心に所在する本大学の卒業生を採用した実績のある企業・団体などの事業所のうち新設組織の要請する人材像と親和性の高い業種、または新設組織の卒業生の就職が見込まれる事業所等 110社に対して、第三者機関による新卒採用意向調査を実施した。【資料 19】

ア 調査概要

調査期間：令和5（2023）年11月20日～12月22日

調査対象・方法：企業・団体などの事業所への郵送調査 110 件

調査委託先：株式会社リクルート、株式会社アンド・ディ（（一社）日本マーケティング・リサーチ協会正会員）

### イ 調査結果

本調査では、令和 5（2023）年 12 月 22 日までに 42 社の有効回答を得た。

採用意向について、たずねたところ新設組織における人材育成ニーズとして合計で 88 人（33 社）が採用見込人数となり、養成する人材への採用への高い関心とともに社会的需要がうかがえた。

### ウ 調査結果のまとめ

今回のアンケート調査はクロス集計で将来的な採用意向者数を算出している。

次の表のとおり、採用意向者として計上する人数は 88 人であり、入学定員 40 人に対し、2 倍を超える採用意向があると推測でき、新設組織卒業生の進路は十分確保可能であると判断する。

#### □人材需要に関するアンケート調査

学部・学科	集計軸	回答企業数	大学新卒採用予定あり (※1)	卒業生の採用意向			採用意向あり・計	採用意向人数合計 (※2)	入学定員	
				採用対象になる	おそらく採用対象になる	採用対象として検討してもよい				
日本文化学部 日本文化学科	全体	42社	37社	27社	4社	2社	33社	88人	40名	
	業種別	卸売・小売業	15社	13社	11社	2社	0社	13社		47人
		飲食店・宿泊業	9社	8社	6社	0社	1社	7社		21人
		製造業	6社	4社	2社	1社	0社	3社		6人
		その他サービス (※3)	6社	6社	5社	1社	0社	6社		14人
		上記以外・不明	6社	6社	3社	0社	1社	4社		0人
	回答企業等	京都府	22社	17社	12社	2社	2社	16社		26人
		滋賀県	4社	4社	3社	0社	0社	3社		4人
		大阪府	5社	5社	4社	1社	0社	5社		16人
		兵庫県	2社	2社	2社	0社	0社	2社		3人
東京都		7社	7社	4社	1社	0社	5社	37人		
	愛知県	2社	2社	2社	0社	0社	2社	2人		

(※1) 問5:「2023年度よりも増える」～「2023年度よりも減る」回答企業等

(※2) 5～9名=7、10～19名=14.5、20名以上=20 で算出、小数点以下は切り捨て

(※3) フードサービス業、レンタカー事業など

人材需要に関するアンケート調査以外の人材需要の見通しについて、京都府が制定する「京都府文化力による未来づくり条例」では、大学等の役割を、「大学等は、創造性豊かな人材の育成、研究活動、当該大学等の有する専門知識、人材、設備等を生かした文化活動への支援等を通じて、文化の保存、継承、発展、創造又は活用に貢献する役割を果たすよう努めるものとする。」として、文化活動を担う人づくりを基本的な施策としている。

これを踏まえ、「京都府文化力による未来づくり条例」（京都府）では、7つの柱と取り組む方策を以下のように整理している。

7つの柱	取り組む方策
1 文化活動を担う人づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●切れ目のない、世代を超えた文化体験の充実</li> <li>●文化に携わる人材の育成</li> <li>●障害者等の文化活動の充実</li> </ul>
2 文化の保存及び継承	<ul style="list-style-type: none"> <li>●伝統文化、生活文化の継承</li> <li>●文化財の保存・継承・活用</li> </ul>
3 新たな文化の創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多様な交流の場の創出</li> </ul>
4 文化資源を生かした地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域における文化活動の振興</li> <li>●観光、まちづくり施策との連携</li> </ul>
5 文化資源を活用した経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化関連産業の振興</li> <li>●文化を生かした新たな産業の創造</li> <li>●世界のマーケットを見据えた取組</li> </ul>
6 多様な京都の文化の発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京都の文化の国内外への発信</li> <li>●文化を通じた国際交流</li> </ul>
7 文化活動を支える基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化活動を支援するための専門人材等の確保</li> <li>●文化活動拠点の整備</li> </ul>

京都府の総人口は、平成16（2004）年の約265万人をピークに減少し、年少人口、生産年齢人口が減少する推計である。国、特に京都に移転した文化庁との連携や、関西広域連合、他の都道府県、さらには経済界や大学、福祉分野等との連携など、幅広い連携体制を構築し、取組みを推進するなかで大学等の高等教育機関には文化を担う人づくり、文化に携わる人材の育成が大いに期待されている。

#### (4) 新設組織の定員設定の理由

新設組織の入学定員については、本学に期待されている少人数教育や女子教育を前提に設定している。本法人の財政計画を考慮し、18歳人口は減少するが、四年制大学への進学志向は今後も続くものと考え、短期大学の収容定員分を四年制大学へ移行することが前提にある。

華頂短期大学での教育実績を、京都華頂大学に移行することで進学ニーズに応え、本法人においては収容定員充足率が回復し、財政計画が着実に実行される。将来にわたり入学者を確保するために、本学の強みを活かし、女子の系統人気を勘案し、学問分野と領域を検討した結果、新設組織に入学定員40人で定員設定を行うものとする。

令和6(2024)年度				入学定員	編入学定員	収容定員	令和7(2025)年度				変更の事由	
				(人)		(人)						
<b>華頂短期大学</b>							<b>華頂短期大学</b>					
		幼児教育学科		150	-	300			120	-	240	定員変更(Δ30)
		総合文化学科		50	-	100			0	-	0	令和7年度より学生募集停止
				200		400			120		240	
<b>京都華頂大学</b>							<b>京都華頂大学</b>					
		現代家政学部	(専攻)						日本文化学部			学部の設置(認可申請)
		現代家政学科	生活学 児童学	80	-	320			日本文化学科	40	160	
		食物栄養学科		60	-	240			現代生活学部			
				140		560			こども生活学科	50	200	
									食物栄養学科	60	240	
									生活情報学科	30	120	
										180	720	

既述した入学意向調査で獲得した入学意向者として、第一志望は43人、第二志望が31~12人、第三志望が9人となり、入学定員40人に対して、83~64人の範囲で入学意向者を確認することができた。

これらの入学意向者は、近畿圏以外にも散在している。京都の文化資産に着目した新設組織に対して、これまでの募集圏外からの期待が窺われる。併設短期大学の総合文化学科(入学定員50人)は、学生募集を停止する予定のため、四年制大学への進学が可能であれば、進学希望者の一定数は吸収できるものと推測する。

文化庁京都移転、大阪・関西万博開催をエンジンとして、京都府・市、各地域において文化と経済を好循環させる取組みへの社会的需要が高まっている。新卒採用意向調査において、企業等から入学定員を大幅に超える採用意向数が寄せられた。「日本文化を深く探求する力(専門知識)」「新しい文化創造に寄与する能力」「多文化・多様性を理解し価値観を尊重する豊かな人間性」を養う人材育成の目標が理解され、新設組織の卒業生の進路についても定員数は確実に確保できると考える。以上のことから、設定する定員数は妥当であると考えられる。